

議案第22号

令和7年度

五所川原市水道事業会計予算書

令和7年度五所川原市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度五所川原市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	21,978 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	5,022,565 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 給 水 量	13,760 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	配水管布設替工事設計業務、配水管布設替事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費315,204千円の財源にあてるため、企業債315,200千円を借り入れる。

収 入		
第1款 水道事業収益		1,546,754 千円
第1項 営 業 収 益		1,461,858 千円
第2項 営 業 外 収 益		84,895 千円
第3項 特 別 利 益		1 千円

支 出		
第1款 水道事業費用		1,775,074 千円
第1項 営 業 費 用		1,696,916 千円
第2項 営 業 外 費 用		77,158 千円
第3項 特 別 損 失		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額558,332千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,009千円、当年度分損益勘定留保資金164,885千円、減債積立金342,438千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		391,001 千円
第1項 企 業 債		383,500 千円
第2項 工 事 負 担 金		1 千円
第3項 補 助 金		7,500 千円

支 出		
第1款 資本的支出		949,333 千円
第1項 建 設 改 良 費		581,948 千円
第2項 企 業 債 償 還 金		367,247 千円
第3項 補 助 金 精 算 金		138 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水管布設替工事設計業務	令和8年度から令和8年度まで	6,000千円
配水管布設替工事	令和8年度から令和8年度まで	116,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業に充てるため	698,700千円	普通貸借	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式とした場合にあって、利率の見直しを行った後は、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし水道事業会計予算の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費の予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 149,593千円
- (2) 交 際 費 20千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、92,000千円と定める。

令和7年2月26日提出

五所川原市長 佐々木 孝 昌

# 予算に関する説明書

## 地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条の 2の規定に基づく予算に関する説明書

- 1 令和7年度五所川原市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和7年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 令和7年度五所川原市水道事業会計給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表
- 6 令和6年度五所川原市水道事業予定損益計算書
- 7 令和6年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

1 令和7年度五所川原市水道事業会計予算実施計画  
(収益的収入及び支出)

収 入				
款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			1,546,754	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		1,461,858	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	1,456,527	水道料金
		2 受託工事収益	1	受託による給水工事収益
		3 その他の営業収益	5,330	上記以外の収益
	2 営業外収益		84,895	主たる営業活動以外の収益
		1 他会計負担金	6,251	職員給与費に対する一般会計からの負担金等
		2 加 入 金	17,167	新規水道加入者による収益
		3 長期前受金戻入	41,037	長期前受金の減価償却見合い分を収益化したもの
		4 雑 収 益	5,362	行政財産使用料ほか雑収入
		5 消費 税 及 び 地 方 消 費 税	15,078	消費税申告に係る消費税及び地方消費税還付金
	3 特別利益		1	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			1,775,074	水道事業の経営活動全般から生ずる費用
	1 営業費用		1,696,916	主たる営業活動から生ずる費用
		1 原水及び浄水費	617,975	水源かん養、原水の取入れ及び原水のろ過、滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	129,827	配水管、同附属設備及び配水に係る維持、作業に要する費用
		3 業 務 費	89,872	検針及び徴収事務並びに営業事務に要する費用
		4 総 係 費	58,789	一般管理に要する費用
		5 減 価 償 却 費	481,204	固定資産の減価償却費用
		6 資 産 減 耗 費	319,249	固定資産の資産減耗費用並びに元町浄水場解体に要する費用
	2 営業外費用		77,158	金融及び財務活動に伴う費用
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	77,158	企業債利息に要する費用
	3 特別損失		1,000	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	1,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの

## (資本的収入及び支出)

## 収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			391,001	建設改良に対する収入
	1 企業債		383,500	企業債の発行による収入
		1 企業債	383,500	配水管整備及び嘉瀬取水場井戸更新事業等に対する企業債
	2 工事負担金		1	建設改良に対する工事負担金
		1 工事負担金	1	配水管整備に対する工事負担金
	3 補助金		7,500	生活基盤施設耐震化等交付金
		1 補助金	7,500	浄水設備、配水管整備に対する交付金

## 支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			949,333	建設改良及び企業債償還に要する費用
	1 建設改良費		581,948	建設改良に要する費用
		1 施設費	466,672	浄水設備、配水管整備に要する費用
		2 その他施設費	115,276	施設設備の改良及び機械装置等購入に要する費用
	2 企業債償還金		367,247	企業債償還に要する費用
		1 企業債償還金	367,247	建設改良の財源に充てるため発行した企業債の元金償還金
	3 補助金精算金		138	補助金精算に要する費用
1 補助金精算金		138	浄水設備、配水管整備に対する交付金の消費税相当分の返還金	

2 令和7年度五所川原市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 279,327
減価償却費	481,204
貸倒引当金の増減額(△は減少)	401
長期前受金戻入額	△ 41,037
支払利息及び企業債取扱諸費	77,158
有形固定資産除却費	4,044
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,633
未払金の増減額(△は減少)	9,818
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 90
引当金の増減額(△は減少)	474
その他流動負債の増減額(△は減少)	10
	248,022
支払利息及び企業債取扱費	△ 77,158
業務活動によるキャッシュ・フロー	170,864
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 530,940
国庫補助金等による収入	7,500
国庫補助金等の返還による支出	△ 138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,578
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	383,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 367,247
その他の企業債による収入	255,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,453
資金増加額(又は減少額)	△ 81,261
資金期首残高	1,595,821
資金期末残高	1,514,560

3 令和7年度五所川原市水道事業会計給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 18	0	(2,462) 73,474	(636) 40,308	(3,098) 113,782	(462) 32,251	(3,560) 146,033
前 年 度	10	(1) 20	285	(500) 79,425	(500) 41,257	(500) 120,967	(0) 34,853	(500) 155,820
比 較	△ 10	(1) △ 2	△ 285	(1,962) △ 5,951	(636) △ 949	(2,598) △ 7,185	(0) △ 2,602	(2,598) △ 9,787

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,500	(442) 16,719	(170) 13,801	1,308	(24) 1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	前 年 度	1,992	17,835	14,179	1,293	1,192	324	1,110	1,524	78	1,730
	比 較	△ 492	(442) △ 1,116	(170) △ 378	15	(24) 138	324	560	0	0	0

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

## (ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		18		73,474	40,308	113,782	32,251	146,033
前 年 度		20		79,425	41,257	120,682	34,853	155,535
比 較		△ 2		△ 5,951	△ 949	△ 6,900	△ 2,602	△ 9,502

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,500	16,719	13,801	1,308	1,330	648	1,670	1,524	78	1,730
	前 年 度	1,992	17,835	14,179	1,293	1,192	324	1,110	1,524	78	1,730
	比 較	△ 492	△ 1,116	△ 378	15	138	324	560	0	0	0

## (イ) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		(2)		(2,462)	(636)	(3,098)	(462)	(3,560)
前 年 度		(1)		(500)		(500)		(500)
比 較		(1)		(1,962)	(636)	(2,598)	(0)	(3,060)

手当の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	(442)	(170)	(24)
	前 年 度	(0)	(0)	(0)
	比 較	0	0	0

※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きしたものの。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	△ 5,951	給与改定に伴う増分	1,749	給与改定に伴う増分	平均改定率	3.81%		
		昇給に伴う増分	417	本年度昇給に伴う増分	平均昇給率	0.91%		
		その他の減分	△ 8,117	職員の異動等に伴う減分				
手 当	△ 949	給与改定に伴う増分	1,834	支給率の改正による増分	期末手当	673	寒冷地手当	222
		その他の増減分	△ 2,783	職員の異動等に伴う増減分	勤勉手当	939	扶養手当	△ 492
					期末手当	△ 1,789	住居手当	324
					勤勉手当	△ 1,317	児童手当	560
					寒冷地手当	△ 207		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,100
	平均給与月額 (円)	360,867
	平均年齢 (歳)	46歳 7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	329,110
	平均給与月額 (円)	350,290
	平均年齢 (歳)	46歳 9月

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	5.5
	5 級	3	16.7
	4 級	8	44.4
	3 級		
	2 級	3	16.7
	1 級	3	16.7
	計	18	100.0
令和6年1月1日現在	7 級		
	6 級	1	5.0
	5 級	3	15.0
	4 級	9	45.0
	3 級	2	10.0
	2 級	2	10.0
	1 級	3	15.0
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	参 事	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

## (4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数(A) (人)	18	
	昇給に係る職員数(B) (人)	14	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	14
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	77.8		
前 年 度	職 員 数(A) (人)	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	
	号給数内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率(B) / (A) (%)	65		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	(2.275)	(2.275)	4.55		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	(2.200)	(2.200)	4.40		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	(2.275)	(2.275)	4.55		

※ ( ) 内は再任用職員の支給率

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算) ・職務の級に応じた調整額	無	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	無
住 居 手 当	同 じ	無
通 勤 手 当	同 じ	無

4 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	企業債	当年度損益 勘定留保資金
配水管布設替 工事設計業務	6,000			令和8年度から 令和8年度まで	6,000		6,000	
配水管布設替工事	116,000			令和8年度から 令和8年度まで	116,000		116,000	
配水管布設替 工事設計業務	3,000			令和7年度から 令和7年度まで	3,000		3,000	
配水管布設替工事	154,000			令和7年度から 令和7年度まで	154,000		154,000	
元町浄水場浄水施設 解体工事監理業務	3,096			令和7年度から 令和7年度まで	3,096		3,000	96
元町浄水場 浄水施設解体工事	358,433			令和7年度から 令和7年度まで	358,433		358,400	33
旧上下水道部庁舎3階 冷房設備設置工事設計業務	7,000			令和7年度から 令和7年度まで	7,000		7,000	
旧上下水道部庁舎3階 冷房設備設置工事	15,000			令和7年度から 令和7年度まで	15,000		15,000	

5 令和7年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産							
(1)	有形固定資産							
	イ	土地					339,236	
	ロ	建物					430	
	ハ	構築物	896,519					
	ニ	減価償却累計額	<u>△ 499,459</u>				397,060	
			20,713,509					
	ホ	機械及び装置	<u>△ 10,760,014</u>				9,953,495	
	ヘ	車両運搬具	2,438,285					
	ト	工具、器具及び備品	<u>△ 1,550,870</u>				887,415	
	チ	建設仮勘合	17,960					
			<u>△ 16,973</u>				987	
			71,814					
			<u>△ 66,906</u>				4,908	
							<u>33,267</u>	
								11,616,798
(2)	無形固定資産							
	イ	ダム					2,547	
	ロ	電話加入権					<u>123</u>	
								2,670
(3)	投資その他の資産							
	イ	その他の投資					<u>26</u>	
								<u>26</u>
2	流動資産							
(1)	現金・預金							1,514,560
(2)	未収倒引当金						165,208	
(3)	貯蔵流動資産						<u>△ 13,845</u>	151,363
								<u>25,922</u>
								<u>1,691,845</u>
								<u>13,311,339</u>



6 令和6年度五所川原市水道事業予定損益計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,278,366		
	(2) 受託工事収益	0		
	(3) その他の営業収益	4,250	1,282,616	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	538,245		
	(2) 配水及び給水費	113,733		
	(3) 業務費	81,197		
	(4) 総係費	55,673		
	(5) 減価償却費	470,617		
	(6) 資産減耗費	241,825	1,501,290	
	営業損			218,674
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	5,327		
	(2) 加入金	13,616		
	(3) 長期前受金戻入	42,494		
	(4) 雑収益	5,397	66,834	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	66,961	66,961	127
	経常損失			218,801
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	1	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損失	909	909	908
	当年度純損失			219,709
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他の未処分利益剰余金変動額			248,614
	当年度未処分利益剰余金			28,905

7 令和6年度五所川原市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固定資産								
(1)	有形固定資産								
	イ	土地						339,236	
	ロ	建物						430	
	ハ	減価償却累計額	876,519						
	ニ	構築物	<u>△ 487,978</u>					388,541	
			20,428,146						
	ホ	機械及び器具	<u>△ 10,387,963</u>					10,040,183	
			2,296,754						
	ヘ	車両運搬具	<u>△ 1,532,037</u>					764,717	
			17,960						
	ト	工具、器具及び備品	<u>△ 16,572</u>					1,388	
			71,814						
	チ	建設仮勘合	<u>△ 66,581</u>					5,233	
								29,972	
		有形固定資産合計							11,569,700
(2)	無形固定資産								
	イ	ダム						3,819	
	ロ	電話加入権						123	
		無形固定資産合計							3,942
(3)	投資その他の資産								
	イ	その他の投資						26	
		投資その他の資産合計							26
									<u>26</u>
									11,573,668
2	流動資産								
(1)	現金・預金							1,595,821	
(2)	未収貸倒引当金							160,575	
								<u>△ 13,444</u>	
(3)	貯蔵流動資産							147,131	
								25,832	
		流動資産合計							<u>1,768,784</u>
									<u>13,342,452</u>



注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械及び装置 8年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 5～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、青森県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を超過した場合、一般会計が負担するため退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4カ月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

1年内	935,628円
1年超	1,963,494円
計	2,899,122円

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当等の支給のために、賞与引当金11,684千円を取り崩す予定である。